



電子決済等代行事業者協会

API接続の進捗状況と課題

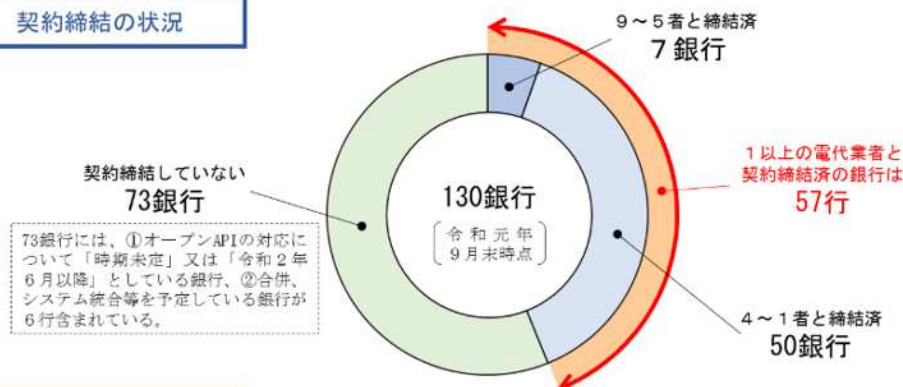
2019年12月23日
一般社団法人電子決済等代行事業者協会
代表理事 瀧 俊雄

API接続契約の状況（2019年9月末時点）

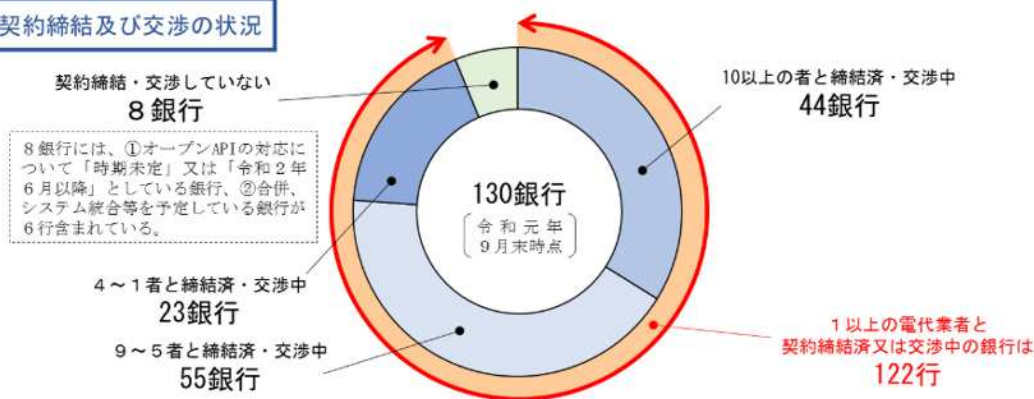
1

1. 銀行

契約締結の状況

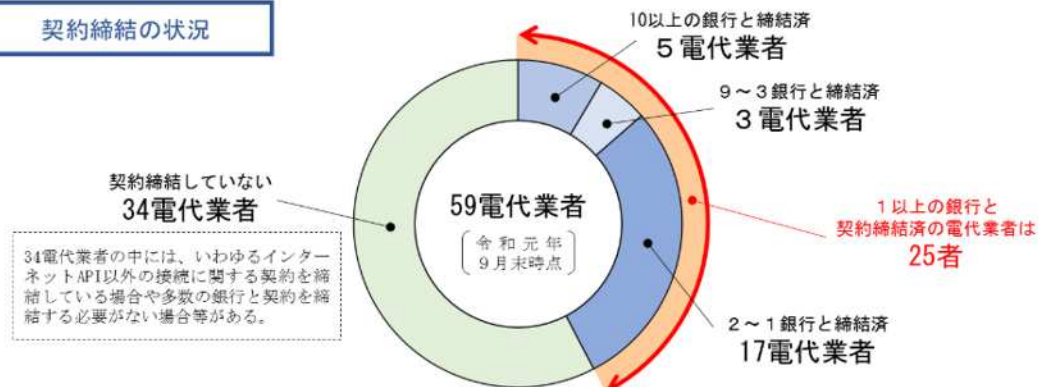


契約締結及び交渉の状況

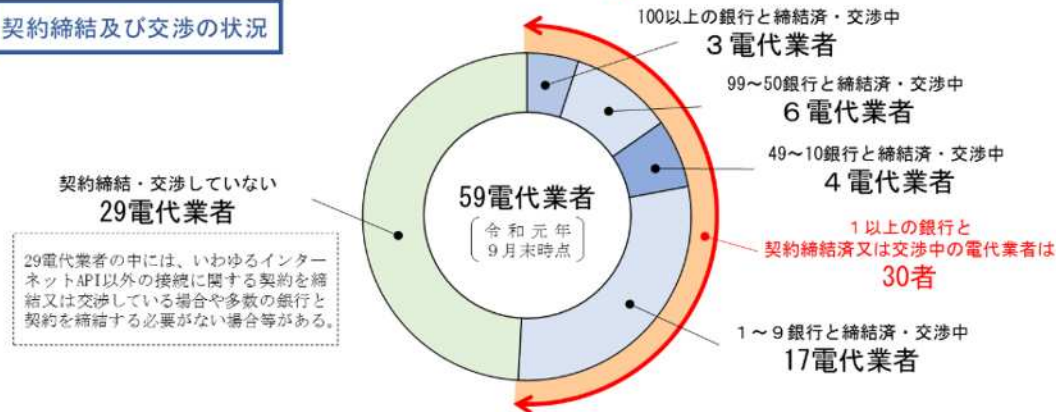


2. 電代業者

契約締結の状況



契約締結及び交渉の状況



- 〔注1〕銀行に対して、電子決済等代行業者とのオープンAPI（スクレイピングを含む。）に関する契約締結及び交渉の状況の提供を依頼し、提供された情報に基づき金融庁が作成したものです。
- 〔注2〕邦銀137行のうち、7行はオープンAPIに対応しない旨を表明しており、オープンAPIに対応する旨を表明している130行を対象としています。なお、このうち6行は、①オープンAPIの対応について「時期未定」又は「令和2年6月以降」としている銀行、②合併、システム統合等を予定している銀行となっています。
- 〔注3〕令和元年9月末時点で金融庁に登録している電子決済等代行業者59者を対象としています。なお、いわゆるインターネットAPI以外の接続に関する契約を締結又は交渉している場合や多数の銀行と契約を締結する必要がない場合等があります。
- 〔注4〕銀行と電子決済等代行業者との間で、オープンAPI又はスクレイピング接続に関する参照系／更新系、法人／個人いずれかのサービスについて、契約締結又は交渉をしているものを対象としています。
- 〔注5〕「交渉中」とは、名刺交換等をした後、対面、メール、電話等により、契約締結に向けて何らかのアクションを行っている状況のことをいいます。（名刺交換を行った後、何もアクションを行っていない場合は、「交渉中」としません。また、交渉を開始したもの、何らかの事情により、一定期間（2ヶ月程度）を超えて、連絡のやり取りがない場合は、「交渉中」としません。）。

（出所）金融庁公表資料『銀行と電子決済等代行業者との間の契約締結等の状況について』（令和元年11月15日付）

https://www.fsa.go.jp/status/keiyakujoukyou_api/index.html

銀行APIの開放（オープンAPI）に伴うメリット例

2

機能	顧客	金融機関	電子決済等代行業
参照データの提供	自分の取引情報の取得スピード・正確性が高まり、生活に必須なアプリや自動化サービスを通して、利便性が飛躍的に向上	様々な外部サービスとの連携によりメインバンクとしての口座の利用が活発化、顧客のロイヤリティ向上	提供するアプリ・サービスにおける自動化機能の付加価値向上
決済機能の提供	生活に密着するアプリ、サービスを通じた決済が可能に。デビット型の決済も利用可能に	従来、主にクレジットカードが担ってきた電子商取引／オンラインサービスの決済手数料の獲得	加盟店・消費者にとり安価かつスムーズな決済手段が利用可能に
与信機能の提供	資金需要に対して与信が早く得られるようになり、参照系サービスとの併用で返済計画も精緻化	アプリやデータを活用したシミュレーションツールから即時の与信が可能となり、融資が拡大	ユーザーサイドの属性・ニーズ・イベントに応じた与信機能の提供
本人確認機能の提供	日々利用する各種サービスにおいて、本人確認手続きが即時で完了し使用可能となる利便性の獲得	金融機関の本人確認実績を第三者が参照する際の手数料収益の獲得	決済口座や金融機関サービスにスムーズに接続し、ユーザー体験が向上

社会課題の解決に資する参照系データの活用例

3

金融機関との連携を通じた社会課題の解決が可能に

金融サービス、高齢者の資産管理支援に力 代理出金や顔・音声認証

ツイート シェア0 LINEで送る

(2019/10/31 05:00)



OKIが開発するATM

広告

「人生100年時代」と言われる中、テクノロジーを活用した高齢者向け金融サービスに注目が集まっている。加齢に伴って高齢者の認知機能の低下リスクが高まり、保有資産への影響が懸念されるため、金融機関などには対応が求められている。銀行口座の入出金や資産管理など幅広いニーズがあるだけに、各社とも対策に力を入れる。（浅野文重）

三菱UFJ信託銀行による高齢者の資金管理を支援する信託商品「代理出金機能付信託（つかえて安心）」の販売が好調だ。領収書などを専用のスマートフォンアプリで撮って送るだけで代理人が契約者の資産の払い出し請求ができ、高齢の契約者は体力や判断能力が低下しても代理人を通じて自分の金を使える。払い出し請求内容や入出金履歴を他の家族にも伝えることで不正を防止する。「代理人が高齢者の資産をアプリで引き出せるのは初めて」といい、販売から半年で契約が1400件を突破した。

マネーフォワードでは高齢者の銀行口座の取引状況から認知症や金融詐欺の兆候を検知し、通常とは異なる取引をすれば家族に通知するシステムを検討している。2019年中に京都信用金庫と実用化を目指す。

認知機能の低下によりキャッシュカードや通帳を紛失する懸念も出てくる。そこで負担が少なく、セキュリティの観点からも期待されるのが現金自動預払機（ATM）の顔認証だ。

ATM市場で約3割を占めるOKIはデンソーウェーブと共に開発を進める。顔に関する情報を登録、2次元コード「QRコード」化して携帯端末に送り、この情報を読み取ることで通帳がなくてもATMから現金を引き出せる。

海外では音声による認証確認が進む。HSBCは電話取引サービスを行う際に、パスワード入力ではなく電話での声による認証を行う。より安全で簡単な身分証明として利用者を伸ばしている。

日本では高齢者の増加が見込まれている。個人金融資産は年齢に比例して増え、35年には60歳以上の高齢者が個人資産の7割を保有するとの予想があり、慶応義塾大学の駒村康平教授は「資産の高齢化も進んでいく」と指摘する。高齢者の資産をいかに管理していくのか問われている。

（出所）日刊工業新聞2019年10月31日付記事より引用

【消費増税】フィンテック企業から事務負担軽減サービス続々

2019.8.17 18:53 | 経済 | 金融・財政

10月の消費増税で事業者の対応に遅れが懸念される中、ITと金融が融合した「フィンテック企業」のサービスに注目が集まっている。中小事業者にとって税率引き上げはただでさえ事務の負担が大きいが、今回は飲食料品などの税率を据え置き軽減税率制度の導入や政府のキャッシュレス決済に伴うポイント還元策もあり、現場の混乱は必至。テクノロジーの進展が中小事業者の負担軽減に寄与しそうだ。

■帳簿作成が楽に

「増税時期が近づくにつれて問い合わせは増えている」。クラウド型の会計ソフトを提供するfreee（フリー）の担当者はそう語る。軽減税率制度が導入されれば、事業者は取り扱う商品ごとに適用税率を確認し、税の申告のための帳簿も税率ごとに区分して記帳する必要が生じる。

しかし、同社の会計ソフトと連携しているレジに商品の適用税率を登録しておけば、そのデータが会計ソフトに送られ、自動的に仕分けされて帳簿も作られるため、会計作業の負担が大幅に減少するのだという。

契約プランによって価格は異なるが、個人事業主であれば月額980円から利用可能だ。2年前に同社の会計ソフトを導入した東京都練馬区のスーパーマーケット「グリーン＆フルーツ ムサシヤ」の事務職員、青木英治さん（55）は「帳簿の作成作業が劇的に楽になった。もう以前のやり方には戻れない」と笑う。10月の増税についても「余裕を持って迎えられる。（使い始める前に）8%が上がったときとは大違いだ」

フィンテックガーデンは、レシートの内容を「QRコード」化し、同じレシートに印字する技術を開発した。事業者が会計処理を行う際、レシートの内容を会計ソフトなどに入力し直す必要があるが、同社の技術を使えば、スマートフォン（スマホ）でQRコードを読み取るだけでレシートの内容がデータ化される。パソコンが苦手な人でも簡単に使えるのが特徴だ。

消費税増税対応を支援する主なサービス

freee (フリー)	クラウド会計ソフトで、軽減税率に伴い煩雑化する帳簿作りを自動化
フィンテック ガーデン	レシート情報をQRコードで表示。スマホで読み取れば帳簿作りが簡単に→
リンク・ プロセ シング	オールインワン型の決済端末を開発。QRコード決済はサービス提供者を自動判別
インフ キュリ オン・ グループ	キャッシュレス決済の入金時期などを一元管理できるサービス「PayDash」を年内に開始

（出所）産経新聞2019年8月17日付記事より引用

- ユーザーに新しい価値を届けるためには、金融機関のデジタル化の取組みに置いて、ユーザーの生活を支える様々なサービスとの協業が必要
- 新しい取組みを推進し、エコシステムを構築するためには、API開放は極めて重要な第一歩となる。さらに、更新系を含めた様々な機能のAPIに開放対象を拡大する事により、ユーザーの利便性が大きく向上する
- エコシステム構築には一定の時間が必要であり、現在は、そのための投資フェーズ。特に、様々な外部プレイヤーが新しいサービスを提供するためには、コスト面で、サービス提供が継続できるような水準に設定することが重要

合同説明会や標準化の進展等、関係各所の協力・調整により契約締結が進みつつある。未締結の契約では、以下が論点となることが多い

1. 手続きの共同化・共通化による契約・審査の省力化
2. ユーザーの同意に基づくデータの第三者利用・移転
3. 顧客1人当たり収益水準に照らして継続可能な水準での経済条件の設定

契約の結果、データ利用の有償化／機能変更が行われるケースもあり、ユーザー向けの十分な周知が必要となる。混乱を招かないコミュニケーションに細心の注意が必要

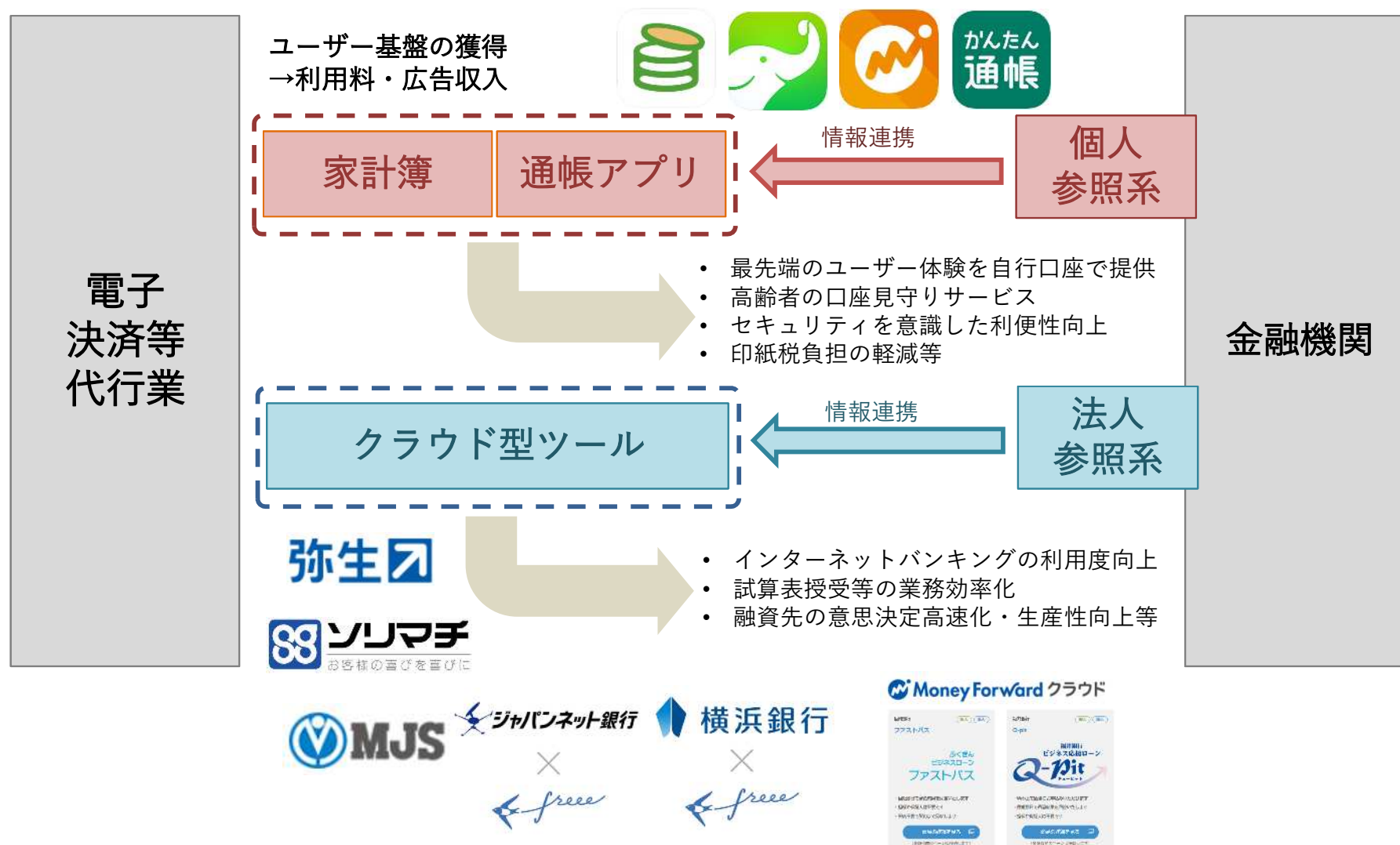
省力化に関して、ベンダーによる共同的なシステム監査、および、監査法人によるシステムプロセス監査の活用を、各協会で連携しつつ対応中

Appendix

参照系APIを活用したユースケースとメリット

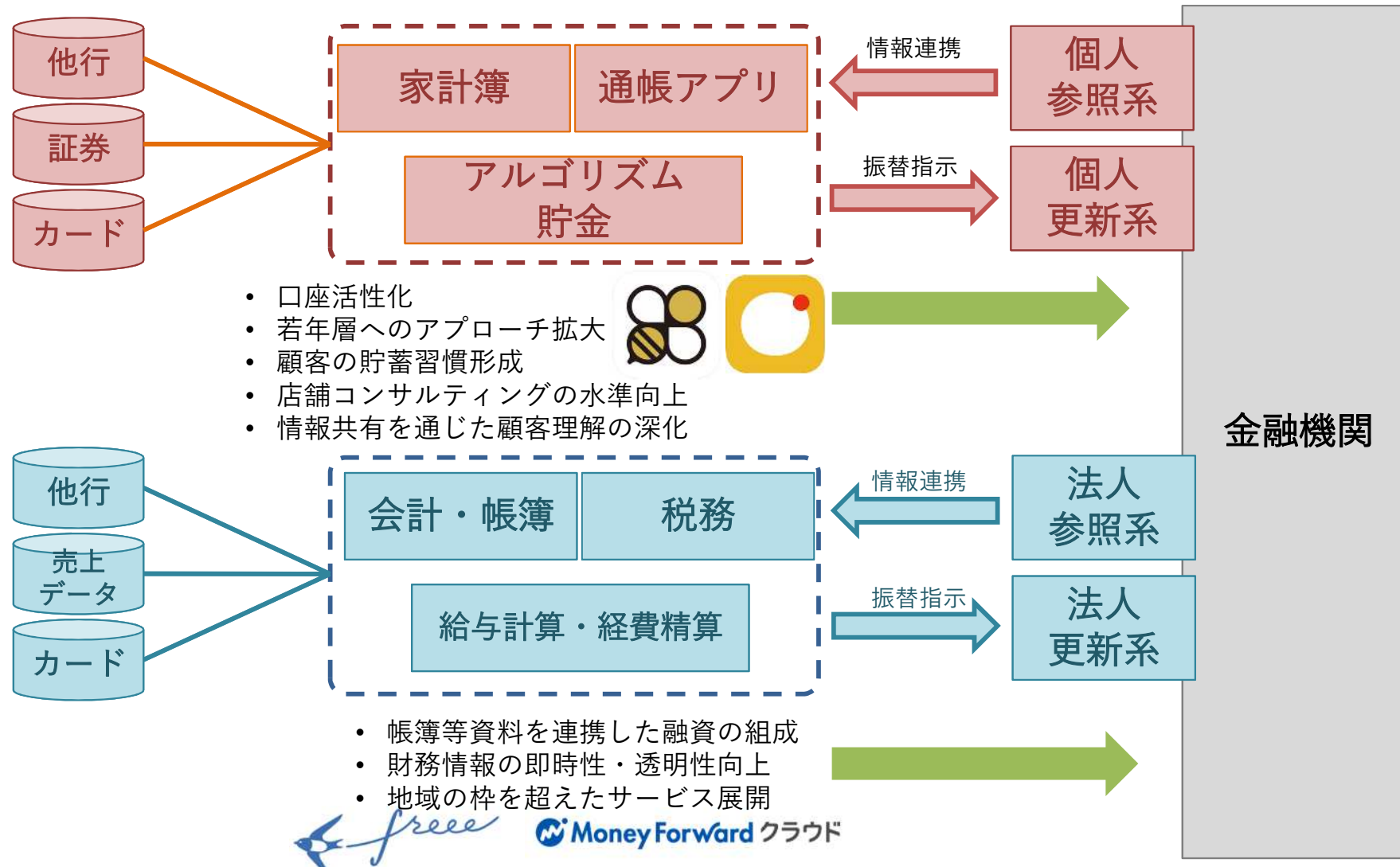
7

- 様々な外部サービスとの連携で、メインバンクとしての口座活性化がみられると共に、金融機関に対するロイヤリティも向上



更新系APIを活用したユースケースとメリット

- 電子商取引／オンラインサービスの市場における決済手数料の獲得
- 外部サービスから即時の与信が可能となり、融資が拡大



銀行組織内におけるイノベーションの取組み変化

9

個人向け

- 一連のオープンイノベーションを通じて、自行だけでは実現が難しいユーザーの生活を支える様々なデジタルサービスとの連携が可能となり、ユーザーに新しい価値提供が実現。また、現場レベルでの意思決定が柔軟かつスピーディに

法人向け

- オペレーショナルな負担が大幅軽減することで、コスト削減が実現
- 金融機関が帳簿データを手軽に活用し資金繰りや経営へのサポートを強化
- クラウドツール等の提供を通じ、顧客企業にITを活用した生産性向上を実現するコンサルティングが実現



横浜銀行様: モバイルバンキングの事例

他行・証券・クレジットカード・電子マネー・ポイントなどを一元化

MT LINK
by Moneytree

Copyright © 2018 Moneytree KK. All Rights Reserved.

